

企業間交流・産学連携委員会

日 時 令和4年6月16日(木)

14:00～15:30

場 所 商工会議所 4階 会議室DEF

協議事項

1. 企業間交流・産学連携委員会の所管事項について

2. 情報・意見交換

- ・展示商談会出展支援事業について
- ・委員会事業全般について

企業間交流・産学連携委員会（第19期）名簿

No	役職	氏名	事業所名	事業所役職名
1	委員長	安藤 宜史	(有)アスクコーポレーション	代表取締役
2	副委員長	三尾友貴美	広陽商工(株)	代表取締役
3	委員	青山 博徳	青山ビル(有)	代表取締役
4	委員	下田 勝彦	(株)秋吉組	代表取締役
5	委員	風岡 明憲	昌和工業(株)	代表取締役
6	委員	森 正勝	(有)大功	代表取締役
7	委員	山田 晶子	中京パイプ工業(株)	代表取締役社長
8	委員	大西 信之	学校法人中部大学	学監
9	委員	菱川 一馬	中部電力パワーグリッド(株)春日井営業所	所長
10	委員	前田 隆宏	前田鐵鋼(株)	常務取締役
11	委員	浅野 龍一	(有)浅野塗装	専務取締役
12	副会頭	岡部清次郎	(株)ツーリストアイチ	代表取締役
13	アドバイザー	清水 真	中部大学経営総合学科	教授
14	オブザーバー	森本 邦博	春日井市産業部	部長

情報・意見交換 グループ別

No	役職	氏名	事業所名	事業所役職名
A	進行役	安藤 宜史	(有)アスクコーポレーション	代表取締役
	委員	下田 勝彦	(株)秋吉組	代表取締役
	委員	山田 晶子	中京パイプ工業(株)	代表取締役社長
	オブザーバー	森本 邦博	春日井市産業部	部長
	会議所	鈴木 夕雪	春日井商工会議所	事務局長
	まとめ	丹羽 良哉	春日井商工会議所	
B	進行役	三尾友貴美	広陽商工(株)	代表取締役
	委員	風岡 明憲	昌和工業(株)	代表取締役
	委員	前田 隆宏	前田鐵鋼(株)	常務取締役
	委員	大西 信之	学校法人中部大学	学監
	市役所	岩瀬 由典	春日井市産業部 企業活動支援課	課長
	会議所	白木 芳洋	春日井商工会議所	事務局次長
	まとめ	森 千鶴	春日井商工会議所	事業推進課係長
C	進行役	青山 博徳	青山ビル(有)	代表取締役
	委員	森 正勝	(有)大功	代表取締役
	委員	菱川 一馬	中部電力パワーグリッド(株)春日井営業所	所長
	委員	浅野 龍一	(有)浅野塗装	専務取締役
	アドバイザー	清水 真	中部大学経営総合学科	教授
	まとめ	小栗 忠昭	春日井商工会議所	事業推進課課長

(1) 企業間交流・産学連携委員会の所管事項について

—令和4年度 委員会事業計画—

① 企業の魅力発信によるビジネスマッチング支援

- ・市内企業間マッチングに加え、市外・県外で開催されるビジネスマッチングの場に積極的に出展
- ・定期的な逆マッチング事業の実施

② 中部大学との連携による企業課題解決と協働事業の推進

- ・産学交流プラザを中心とした専門家派遣による企業課題の解決
- ・企業と学生が共に課題解決や提案に取り組む協働事業の推進

A) 行政マッチング商談会

ウィズコロナ、ポストコロナの時代を見据え、今後の市内経済の活性化に繋げるため、事業者から市に商品・サービスを提案する商談会を実施

開催日：令和3年9月10日

商談件数：19社 102件（内、逆マッチング件数99件）

4年度

行政課題等を通年で公開。日時・場所を定めず、都度商談を行う。

B) 中部大学 企業・学生間交流協働授業（清水ゼミ）

学生に対し、自社の概要・戦略、経営上の課題を話すことにより、自社戦略の再確認をするとともに学生のアイデアを活かした課題解決の一助として実施。学生についても、生の企業の声を聴くことで今後の就職活動等に役立ててもらおう

開催日：① 4月20日 岡部副会頭（株）ツーリストアイチ

② 5月18日 風岡委員（昌和工業株）

③ 6月15日 前田委員（前田鐵鋼株）

④ 9月29日 浅野委員（有）浅野塗装

⑤ 10月27日 山田委員（中京パイプ工業株）

⑥ 11月24日 青山委員（青山ビル有）

参加学生：2年生16名

4年度

前期課程（4～7月）の正式科目として採用され、実施

開催日：① 4月20日 西脇 徹（有）カツミ工業

② 5月25日 高柳副会頭（株）高柳組

③ 6月22日 菱川委員（中部電力パワーグリッド株）

C) KASUGAI産学交流プラザ

中部大学を身近な支援機関として、市内企業が気軽に相談できるよう設立され、技術相談・経営相談・補助金申請・調査分析など、大学はもちろん多種多様な専門家の支援（コーディネータ派遣）を行う

会員数：128社

支援企業：22社 延55回

支援内容：コンテスト審査基準策定、システム更新時のDX、ものづくり補助金申請、SDGs取組み、金属加工新技術相談など

4年度

多種多様な専門家支援を行う

D) ビジネス交流会

会員企業を中心に異業種交流を目的として、人的交流、情報交換、ビジネスチャンス拡大、事業提携等に活用していただくため開催

日時：令和4年3月15日

参加者数：30社 34名

4年度

前半はセミナー、後半はセミナー内容をテーマとした交流会

E) かすがいビジネスマッチング商談会

ビジネスフォーラム後継事業のひとつとして、会員企業が大企業・中堅企業と商談や技術提案ができる場を創出する事前調整型商談会を開催

日時：令和4年3月18日

商談件数：発注企業6社 受注企業6社

〔※16社25件の発注案件に対し、6社8件の受注申込〕

4年度

未定

F) 展示商談会出展支援事業（★新規）

大型展示商談会に出展して販路開拓を目指す会員向けに、販路開拓の技術や知識を習得するための講習会や出展前後の課題解決アドバイスを実施

☆出展目的・目標の明確化

☆自社サービスが伝わるブース企画、チラシ、リーフレット作成

☆DM等を用いた事前集客

☆当日の運営（役割分担、ヒアリング内容）

☆展示会後のフォローアップ（名刺管理）

など

〔活用補助金・助成金〕

◎春日井企業ビジネスマッチング支援事業補助金 350万円

◎働き方改革推進支援助成金 150万円(採択予定:7月上旬)

関西ものづくりワールド	受付中(空気が無い可能性)	
日 程:10月5日(水)~7日(金) 場所:インテックス大阪 出展料:1小間(6m×2.7m) 1,111,000円 ☆9分野に分かれており、出展分野を先に決定して共同出展する ①設計・製造ソリューション ④工場設備・備品 ⑦計測・検査・センサ ②ヘルスケア・医療機器 ⑤ものづくりAI/IoT ⑧製造業DX ③機械要素技術 ⑥次世代3Dプリンタ ⑨ものづくりODM/EMS https://www.japan-mfg-kansai.jp/ja-jp/about.html		△

メッセナゴヤ2022	受付終了	
日 程:11月16日(水)~18日(金) 場所:ポートメッセなごや 出展料:1小間(3m×2.7m) 198,000円 https://www.messenagoya.jp/		×

東京インターナショナルギフトショー春2023		
日 程:5年2月15日(水)~17日(金) 場所:東京ビッグサイト 出展料:1小間(3m×2.7m) 407,000円+オプション預り金 ☆日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市 https://www.giftshow.co.jp/tigs/94tigs/index.htm		○

名古屋で展示会		
日 程:未定(1日) 場所:名古屋商工会議所 会場使用料:141,900円 広告:15~20万(名古屋15,000社) ☆別途設営費		○

~~~~~

| 名古屋ものづくりワールド                                                                                                                                                                         |  |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---|
| 日 程:5年4月12日(水)~14日(金) 場所:ポートメッセなごや<br>出展料:1小間(6m×2.7m) 1,133,000円<br><a href="https://www.japan-mfg-nagoya.jp/ja-jp/about.html">https://www.japan-mfg-nagoya.jp/ja-jp/about.html</a> |  | ○ |

| メッセナゴヤ2023                                                                         |  |   |
|------------------------------------------------------------------------------------|--|---|
| 日 程:5年11月 場所:ポートメッセなごや<br>出展料:1小間(3m×2.7m) 198,000円<br>☆4月下旬に募集開始、早期に予定数に達し受付終了となる |  | ○ |



春日井市や愛知県等への



## ご意見・ご要望を募集します！

春日井商工会議所では、皆様から「市内商工業の発展・まちづくり」に資するご意見・ご要望をとりまとめ、春日井市や愛知県等に提出しております。

ご意見・ご要望等ございましたら、下記により回答いただきますようお願い申し上げます。

<回答はこちら>

<https://forms.gle/EW1QNmw1hCmKYnjo6>



<提出期日> 令和4年6月30日（火）

<問合せ> 春日井商工会議所 運営課 TEL 81-4141



令和3年度意見要望

| No.              | 項目                               | 内容                                                                                                                                                                                                                                    | 摘要 | 提案者           |
|------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------|
| <b>《春日井市》</b>    |                                  |                                                                                                                                                                                                                                       |    |               |
| <b>【補助金・助成金】</b> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                       |    |               |
| 1                | 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費用への助成制度の創設について | 新型コロナウイルス感染症感染防止対策として愛知県が実施する「ニューあいちスタンダード認証」への対応や各店の飛沫防止・感染症対策を実施するために、 <b>パーティションや消毒液、体温計などの設置が必要となるため、これらの費用の一部に対する助成</b> をお願いします。                                                                                                 | 新  | 飲食業部会         |
| 2                | 奨学金等返済支援補助金の対象者の拡充について           | 春日井市奨学金等返済支援補助金の助成対象者が市内在住者に限定されており、市外在住の社員への手当には助成されないため、企業の負担が重くなり活用がしづらいのが現状です。<br>つきましては、 <b>市外在住の社員も対象とし、使いやすい制度に拡充</b> をお願いします。                                                                                                 | 新  | 総務委員会         |
| 3                | 小規模事業者ホームページ作成支援事業助成金の拡充について     | 新規のホームページ開設について、対象経費の1/2（上限額10万円）を補助していただいておりますが、 <b>上限額を20万円に引き上げて</b> いただくようお願いします。また、現在は新規の開設のみに限られますが、この対象を <b>新分野展開、事業転換、業種転換を伴う改装</b> についても <b>拡大</b> し、小規模事業者の販路拡大に支援をお願いします。                                                  | 新  | 事業継続・新事業創出委員会 |
| 4                | 循環型社会形成推進事業に対する支援について            | SDGs推進のため、産業廃棄物のリサイクル関係施設等の整備や事業化に対して補助される「 <b>愛知県の循環型社会形成推進事業費</b> 」の <b>交付対象となる事業に対する補助金</b> の創設（補助率1/3、上限1,000万円）をお願いします。                                                                                                          | 新  | 事業継続・新事業創出委員会 |
| 5                | LED照明等節電設備助成金の創設について             | LED化による電力効率化を促進するため、愛知県が行う「 <b>あいち省エネ相談</b> 」等公共機関の <b>省エネ診断を受け、LED照明器具等を導入した事業所への設備費、設置工事費に対する補助制度</b> （補助率1/3 上限500万円）創設をお願いします。                                                                                                    | 新  | 製造業部会         |
| 6                | 新分野進出等事業助成金の条件緩和について             | 同助成金について、助成要件が「 <b>新商品開発等で、一般財団法人地域総合整備財団が行う補助事業の交付対象となる場合（法人）</b> 」となっておりますが、これに加え「 <b>経営革新計画</b> （新商品・新サービス開発費、新たな生産・販売方法に要する費用等）」について <b>愛知県から承認を受けた事業に要する経費のうち、設備投資についても対象</b> となるよう、また、 <b>法人だけでなく個人事業者も対象</b> となるよう条件緩和をお願いします。 | 新  | 事業継続・新事業創出委員会 |
| 7                | 生産性向上ICT助成金の設備範囲の拡充について          | 春日井市の生産性向上ICT活用支援事業助成金では、先端設備等導入計画の認定（変更認定）を受けている設備のみを対象としていますが、先端設備導入計画の認定を受けていなくても本来の目的である <b>生産性向上のために導入するICTシステム投資（償却資産となるもの）やソフトウェア導入費用も対象</b> にするよう拡充をお願いします。                                                                   | 継続 | 議員            |
| 8                | 広告・宣伝等に要する補助金制度の創設について           | 新型コロナウイルス感染症対策を実施し、売上が減少している市内中小事業者への支援をするため、 <b>広告・宣伝等に要する経費補助制度（補助対象経費の1/2、上限10万円）の創設</b> をお願いします。                                                                                                                                  | 継続 | 議員            |

| No.                | 項目                         | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 摘要 | 提案者   |
|--------------------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|
| <b>【入札・行政手続き】</b>  |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       |
| 9                  | 春日井市契約規則第16条最低制限価格の見直しについて | <p>建設工事等の入札における最低制限価格について、春日井市では春日井市契約規則第16条に基づき、予定価格の5分の4（0.8）から3分の2（0.666）までの範囲において定めることとしています。</p> <p>一方では近年、国、県において段階的に低入札価格調査基準（最低制限価格）の範囲が改定されており、建築、土木では0.87から0.92となっています。</p> <p>この改定の背景として、公共工事等における著しい低価格受注は、工事の品質低下、下請業者へのしわ寄せ、安全対策の不徹底などの問題が生ずるおそれがあること、また働き方改革の実施に向けて労働環境の悪化を促すと考えられているからです。</p> <p>さらには、優秀な人材の確保が業界全体として困難になりつつある昨今の建設業界の状況を考えれば、健全な地元業者の育成につながるよう、<b>最低制限価格の引き上げ</b>をお願いします。</p> <p>また、建築・土木業以外の物販・サービスなどの業種についても、最低制限価格の設定をお願いします。</p> | 新  | 建設業部会 |
| 10                 | 市内事業所への優先発注について            | <p>春日井市におかれましては、建設関係を中心に市内事業所への優先発注を推進いただいておりますが、物販関係等で一部、優先発注されていない状況です。</p> <p>そこで、<b>物販・サービスなどの全業種の発注についても、市内事業所への優先発注</b>をお願いするとともに、市内にて調達できない場合等には、設置業者等を市内業者としていただきたくお願いします。</p> <p>また、<b>入札ではない一般発注についても、市内企業を最優先に発注</b>いただきますようお願いいたします。</p>                                                                                                                                                                                                                   | 継続 | 会員    |
| <b>【まちづくり・その他】</b> |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |    |       |
| 11                 | 地域デジタル化・非接触社会構築事業への支援について  | <p>ニューノーマルな時代に対応するため、地域全体のデジタル化・非接触社会の構築にのために、かすがいGOGO株式会社を設立し、デリバリーサービス、モビリティシェア事業、アプリ広告、電子地域通貨などを展開していきます。</p> <p>つきましては、<b>地域活性化につながる事業、公共性の高い事業についてご支援</b>をお願いします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 継続 | 議員    |
| 12                 | コロナ対策万全の「お墨付き店」認証制度の創設について | <p>山梨方式（やまなしグリーンゾーン認証制度）のように、コロナ対策を万全に講じている店舗に対し、<b>春日井市として「お墨付き店」認証制度の創設</b>をお願いします。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 新  | 飲食業部会 |

| No.          | 項目        | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 摘要 | 提案者      |
|--------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------|
| <p>《愛知県》</p> |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |          |
| 1            | 道路の整備について | <p><b>① 県道62号春日井稲沢線の整備</b><br/>         県営名古屋空港方面へアクセスする主要道路ですが、県道・名鉄線と交差するなど非常に渋滞の多い道路となっています。こうした状況のなか、「県営名古屋空港」等へのアクセス道路として、今後ますます重要度が増してくるため、名鉄小牧線と県道名古屋犬山線上の高架化や幅員の拡幅等の早期実施をお願いします。</p> <p><b>② 県道小牧春日井線の整備</b><br/>         県道小牧春日井線は、春日井インターと小牧インターを結ぶ産業活動上重要な道路ですが、小牧市境から幅員が狭く、特に木津用水に架かる北条橋から田楽グランド北交差点までは幅員が狭くクランク状に屈曲しており、渋滞・交通事故も多発しているため、早期に整備をお願いします。</p> <p><b>③ 県道主要地方道春日井一宮線の整備</b><br/>         小牧市と春日井市の中心部を結ぶ交通量の多い幹線道路ですが、町屋交差点から小牧市境までの拡幅整備が未着手となっております。交通安全の確保、渋滞の緩和を図るためにも早期の整備をお願いします。</p> <p><b>④ 北尾張中央道の整備</b><br/>         都市計画道路の北尾張中央道（国道155号線）は、春日井インターチェンジへのアクセス強化や、その周辺の渋滞の解消を図る上で整備が必要なため、計画に基づき国に対し建設促進の働きかけをお願いします。</p> <p><b>⑤ 主要地方道春日井長久手線の整備</b><br/>         主要地方道春日井長久手線生目橋（内津川との交差部分）の線路との交差箇所について、踏切があるため、特に通勤通学の時間帯に慢性的な渋滞が発生しています。交通安全の確保、渋滞緩和のため、道路の高架化をお願いします。</p> | 継続 | 春日井商工会議所 |

| No. | 項 目                                         | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 摘要 | 提案者          |
|-----|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------|
| 2   | <p>県営名古屋空港の防災拠点としての早期整備と空港活性化に向けた支援について</p> | <p>県営名古屋空港は、コンピューター機・ビジネス機の中部地区拠点空港として機能を有するとともに、国内観光において東海地区尾張地域の玄関口としての機能の一端も担うなど国内観光やビジネスで大変重要な役割を果たしています。また、震災等災害時にセントレアが打撃を受けた際の代替機能も求められています。</p> <p>こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大により、繰り返される緊急事態宣言の発出等で県営名古屋空港並びに減便を余儀なくされるF D Aは過去に経験の無い経済ダメージを受けています。昨年度は国内の観光需要を増やすため、国においてもGo To トラベルキャンペーンなどが実施されましたが、コロナ禍の中、キャンペーンは中断状態となっています。また、名古屋空港ターミナルビルはコロナワクチンの接種会場になるなど、先行き不透明なまま現在に至っています。</p> <p>愛知県が整備を進めておられます2022年度秋開業予定のジブリパークへの来場者を迎え入れる拠点の一つとしての役割、防災拠点としての空港の早期整備、本来機能の回復時に向けた空港利用者の利便性向上、空港維持に無くてはならないF D A社の支援の観点から、w i t hコロナ、アフターコロナを見据えて次の5項目を要望いたします。</p> <p><b>(1) 震災等災害時に沿岸部にあるセントレアが打撃を受けた際の代替機能の向上と中部圏基幹的広域防災拠点の早期に合わせた緊急搬送時のための周辺道路整備</b></p> <p><b>(2) 需要が見込まれる北海道丘珠便など新たな就航路線の積極的な拡大</b></p> <p><b>(3) 既存就航先においてニーズが高い就航路線の増便</b></p> <p><b>(4) 空港利用者の利便性向上に向けたデジタルサイネージ等による空港案内の充実およびレストランの拡充</b></p> <p><b>(5) 感染症対策における密接を避けるための待合室の拡充</b></p> | 継続 | 春日井商工会議所     |
| 3   | <p>愛知県立春日井工科高校への建築学科、土木学科の設置について</p>        | <p>市内建設業者においては、新卒学生や若手社員の採用が非常に厳しい状況が続いています。このような中、市内建設業者の人材確保につなげるため、<b>愛知県立春日井工科高校に、建築・土木に関連する学科を設置</b>し市内建設業の発展を担う人材の育成をお願いします。</p> <p>※現在設置学科は、機械科、電子機械科、電気科、電子工学科の4科</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 継続 | 雇用促進・人材育成委員会 |

| No.        | 項目                                 | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 摘要 | 提案者      |
|------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------|
| <b>《国》</b> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |          |
| 1          | 事業所税の廃止または基準の緩和について                | 事業所税は、人口30万人以上の都市が課税されるという都市間の公平性を欠く税金であり、市内への工場や企業の誘致、商業レジャー施設の誘致にあたり、近隣市町村には無い「事業所税」の課税は、春日井市内に進出を考える企業にとって大きなマイナス要因となるため、 <b>廃止または人口要件を50万人以上への引き上げ</b> をお願いします。                                                                                                                                                                 | 継続 | サービス業部会  |
| 2          | 事業承継税制の見直しについて                     | 事業承継税制の特例措置について、先代経営者（贈与者）から後継者（受贈者）への相続税・贈与税が免除・猶予されるが、次の事業承継時に納付義務が生じ、減免とは言いがたいため、企業の存続がしやすい税制への見直しをお願いします。                                                                                                                                                                                                                       | 新  | 議員       |
| 3          | 借入金の返済猶予について                       | コロナ対策として融資が実行された案件の一部については、2～3年の据置期間後から返済が始まりますが、この先の見通しは立たず、引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。こうした中、経済活動が回復するまでの間、 <b>更なる据え置き期間の延長、返済期間の延長</b> などをお願いします。                                                                                                                                                                                      | 新  | 飲食業部会    |
| 4          | 消費税の表示について緩和について                   | 令和3年4月1日から消費税込みの総額表示が義務化されましたが、商品の取扱いが多い中小企業者にとって、消費税額が変更になるたびに全ての商品の価格表示を修正することは非常に大変なことです。こうした観点から、 <b>消費税抜き価格のみの表示も認められるよう制度改正</b> をお願いします。                                                                                                                                                                                      | 新  | 卸・小売業部会  |
| 5          | 最低賃金引き上げの緩和について                    | 最低賃金は「年率3%を目途として名目GDP成長率にも配慮しつつ引上げ、全国加重平均が1,000円になることを目指す」という政府目標の元、近年は名目GDPを上回る引上げが続いており、中小企業の事業経営に多大な影響を及ぼしています。このため、 <b>最低賃金の引き上げに当たっては政府主導の政策的な決定ではなく、中小企業が経営実態に応じ自発的に決定できる環境の整備</b> をお願いします。                                                                                                                                   | 継続 | 春日井商工会議所 |
| 6          | 2026年約束手形の廃止に伴うでんさいネットの仕組みの見直しについて | 2026年に約束手形が廃止され「でんさいネット」の利用のみになると思われますが、約束手形では割引をする際、各銀行に振り分けを行う事が出来ましたが「でんさいネット」ではデータが契約銀行の「でんさいデータ保管場所」に入るため、各銀行へ振り分けする事が出来なくなり非常に不便になります。でんさいデータ保管場所を銀行毎の保管場所ではなく、企業毎の保管場所に改善されるよう仕組みの見直しをお願いします。                                                                                                                                | 新  | 議員       |
| 7          | 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化について                | 銀行の保有不動産は、駅前や繁華街等の好立地に所存し、建物も頑健で駐車場を併設していることが多いなど、立地・ハードの両面で優れた特性を有している。このため、店舗が移転・閉店等する場合、その不動産を賃借したいとのニーズが寄せられことが多い。しかし、銀行が保有不動産を賃貸する場合、金融庁の監督指針上の要件を満たしていることを自ら举证しなければならぬため、ほとんどの銀行が賃貸を躊躇しており、まちづくりの観点等からのニーズに応えられないのが実情となっています。そこで、医療、福祉、教育、商業（まちづくり）など、 <b>地域の生活インフラに係る事業者等に対し、銀行が保有不動産を自由に賃貸することが可能となるよう監督指針の見直し</b> をお願いします。 | 新  | サービス業部会  |

| No.                   | 項 目                       | 内 容                                                                                                                                                          | 摘要 | 提案者      |
|-----------------------|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------|
| <b>《 J R ・ 春日井市 》</b> |                           |                                                                                                                                                              |    |          |
| 1                     | 城北線勝川駅と J R 中央線勝川駅の接続について | 公共交通機関の整備は、今後ますます進む高齢化への対応を踏まえ、まちづくりに欠かすことができない重要事項であり、市民にやさしいインフラ整備が必要となります。<br>つきましては、J R 勝川駅周辺の発展並びに春日井市の発展に寄与するため、 <b>J R 中央線勝川駅と城北線勝川駅との接続</b> をお願いします。 | 継続 | 春日井商工会議所 |